事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号 2640020 _ 001

【1.基本情報】

事業名	全国市議会議長会負担金(加入団体負担金)				
担当部名	議会事務局	担当課名	議会総務課		
実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	全国市議会議長会
実施期間	- 年度～	年度	根拠法令・関連計画	全国市議会議長会会則	

【2.事業概要】

事業の目的	地方自治の本旨に沿い、都市の興隆発展を図る。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治の拡充強化に関する方策の樹立 ・会の意思を国会、政府その他の関係方面に反映させるための措置 ・国と地方の協議の場に関する法律に基づいて行う、地方自治に影響を及ぼす国の政策の企画及び立案並びに実施に関する関係大臣との協議の場に関する事等 				
事業の対象	何を	全国市議会議長会負担金			
	誰に	全国市議会議長会			
	どのくらい	1,260,000円(令和3年度)			
令和3年度(実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・定期総会等の会議の開催 ・地方議会活性化シンポジウムの開催 ・国と地方の協議の場への出席等 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	34	1	33	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	34	1	33	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		1,601	1,260	1,260
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	負担金	1,601	1,260	1,260
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,601	1,260	1,260

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	1,635	1,293	1,292

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	1,635	1,293	1,292

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	400,000	400,000	400,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4	3	3

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	国等への要望事項の協議回数		単位	回
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	2	2	2	
実績値	2	2	2	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	国等への要望件数		単位	件
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	50	50	50	
実績値	50	52	52	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地方自治を推進する役割を担っている。 地方六団体のひとつである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	会議を開催し、取りまとめられた市民の声は、確実に国等に届けられている。 市民の代表である各市の議長が連携のもと、直接的に市民の声を国等に届ける仕組みである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	各市の議長が連携、協力し取りまとめた市民の声が、確実に国等へ届けられている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	国等に対する要望活動は市政全般を対象としており、全市民が受益者と言える。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	地方六団体のひとつとして、今後も市民の意見を把握し国等に届けていく必要がある。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号 2640020 _ 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜県市議会議長会負担金等(加入団体負担金)				
担当部名	議会事務局	担当課名	議会総務課		
実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	岐阜県市議会議長会
実施期間	- 年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜県市議会議長会会則	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜県内の各市議会が協調して市政に関する諸般の事項を調査研究し、都市の興隆発展に寄与する。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市政に関する方策の樹立 ・本会の意思を国会、政府その他の関係方面に反映させるための措置 等 				
事業の 対象	何を	岐阜県市議会議長会負担金			
	誰に	岐阜県市議会議長会			
	どのくらい	194,400円(令和3年度)			
令和3年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・議長会議等の会議の開催 ・事務局長研修会等の研修会の開催 ・関係行政庁等への要望活動 等 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	34	1	33	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	34	1	33	1	32	1

(2)物にかかるコスト

		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		191	194	194
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	負担金	191	194	194
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		191	194	194

(3)総コスト

	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	225	227	226

【4.収入】

	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	225	227	226

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	400,000	400,000	400,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1	1	1

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	国等への要望事項の協議回数		単位	回
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	2	2	2	
実績値	2	2	2	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	国等への要望件数		単位	件
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	7	5	5	
実績値	7	8	6	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地方自治を推進する役割を担っている。 地方六団体のひとつである全国市議会議長会の下部組織である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	会議を開催し取りまとめられた市民の声は、確実に国等に届けられている。 市民の代表である各市の議長及び副議長が連携のもと、直接的に市民の声を国等に届ける仕組みである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	各市の議長及び副議長が連携、協力し取りまとめた市民の声が、確実に国等へ届けられている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	国等に対する要望活動は市政全般を対象としており、全市民が受益者と言える。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	地方六団体のひとつである全国市議会議長会の下部組織として、今後も市民の意見を把握し国等に届けていく必要がある。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号 2640020 _ 003

【1.基本情報】

事業名	タブレット端末活用による市議会のICT化の推進				
担当部名	議会事務局		担当課名	議事調査課、議会総務課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	令和3 年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市DX推進計画	

【2.事業概要】

事業の目的	タブレット端末活用により効率的な議会・議員活動の推進及びペーパーレス化の推進を図る。				
事業の内容	議員及び議会事務局職員にタブレット端末、文書閲覧システム及びグループウェアシステムを導入し、効率的な資料等の確認、迅速な情報共有、職員の業務効率化及びペーパーレス化等を図る。				
事業の 対象	何を	タブレット端末、文書閲覧システム、グループウェアシステム			
	誰に	議員及び議会事務局職員			
	どのくらい	タブレット端末の台数及び各システムのライセンス数:各50 (内訳:議員38、議会事務局職員12)			
令和3年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末及びシステムの調達 ・端末及びシステムの操作研修 ・各部からの情報提供や議会事務局からの連絡等にグループウェア(メール等)を活用 等 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	-	-	-	-	1,227	38
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	-	-	-	-	0	-
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	-	-	-	-	0	-
計(A)	-	-	-	-	1,227	38

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	端末等購入費	-	-	8,536
	通信費等	-	-	146
	システム使用料等	-	-	856
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
計(D)=B+C		-	-	9,538

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	-	-	10,765

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金	-	-	-
県支出金	-	-	-
市債	-	-	-
使用料・手数料	-	-	-
その他	-	-	-
計(F)	-	-	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	-	-	10,765

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者			市議会議員、市職員、市民
受益者数			-
受益者負担額(千円)			-
受益者負担率(%)	-	-	
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	資料のデータ化割合(システムへの資料データ登録、各種報告のメール等への送信)		単位	%
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	-	-	-	100
実績値	-	-	-	5

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	資料のデータ化による紙削減量		単位	枚
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	-	-	-	-
実績値	-	-	-	-
達成状況	-	-	-	-

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民の代表である市議会の機能強化等につながる事業であり、また、ペーパーレス化の推進によりSDGsの実現にも寄与するものである。 市議会の機能強化等を図るための独自事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	ペーパーレス化が進むことにより、印刷製本費や執行部職員及び議会事務局職員による印刷業務等の削減につながるなど、更なる効果が期待できる。 議案等、配付資料のペーパーレス化を図るためにタブレット端末の導入が必要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	令和3年度は、導入が3月となり、1か月間の試行的運用(FAX等との併用)で終了した。そのため、直接的な超過勤務時間の削減効果の検証には至らなかったが、今後保存データの蓄積やペーパーレス化が進むことにより執行部及び議会事務局それぞれの業務の効率化等が期待できる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	議会活動・議員活動に係る事業であり、また執行部及び議会事務局の職員の業務効率化にもつながることから、負担の在り方は適正である。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	令和3年度に導入したタブレット端末等を今後より一層活用することにより、効果的、効率的な議会運営等の実現や執行部及び議会事務局の職員の業務効率化につながることを期待できる。また、DX推進やSDGs実現といった社会的な要請にも合致するものである。